

平成30年9月定例県議会

提出議案等一覧
及び

平成30年度9月補正
予算案の概要

島根県

第 4 6 4 回 島 根 県 議 会 提 出 議 案 等 一 覧

H 3 0 . 9 . 6 提 案 分

区 分		議 案 名					
	議案No						
議 案 (36件)	予 算 案 (17件)	<p>8 2 平成 3 0 年度 島 根 県 一 般 会 計 補 正 予 算 (第 4 号)</p> <hr/> <p>8 3 平成 3 0 年度 島 根 県 公 債 管 理 特 別 会 計 補 正 予 算 (第 1 号) 外 1 0 特 別 会 計 補 正 予 算</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> <p>8 3 公債管理 8 4 証紙 8 5 市町村振興資金 8 6 あさひ社会復帰促進センター診療所 8 7 国民健康保険 8 8 母子父子寡婦福祉資金 8 9 農林漁業改善資金 9 0 中小企業近代化資金 9 1 臨港地域整備 9 2 流域下水道 9 3 県営住宅</p> </div> <hr/> <p>9 4 平成 3 0 年度 島 根 県 病 院 事 業 会 計 補 正 予 算 (第 1 号) 外 4 事 業 会 計 補 正 予 算</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> <p>9 4 病院 9 5 電気 9 6 工業用水道 9 7 水道 9 8 宅地造成</p> </div>					
	条 例 案 (5 件)	9 9	<p>特定地域の振興を促進するための県税の課税免除等に関する条例の一部を改正する条例</p> <p>地域再生法の改正に伴う地方活力向上地域における県税の特例についての所要の改正 ①地方活力向上地域等特定業務施設整備計画に基づき特別償却施設である家屋等を新設 又は増設した場合に、不動産取得税や固定資産税の初年度分の課税を免除 ②地方活力向上地域における県税の課税免除等の適用期間を平成32年3月31日まで延長 ③引用条項の整理</p> <p style="text-align: right;">施行日：①②公布の日 ③平成32年4月1日</p>				
		1 0 0	<p>島根県警察職員の特別ほう賞金に関する条例の一部を改正する条例</p> <p>社会情勢の変化等に伴う警察職員に授与する特別報賞金の額についての所要の改正</p> <table border="1" style="margin: 10px auto; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">改正前</th> <th style="text-align: center;">改正後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">殉職者特別報賞金</td> <td style="text-align: center;">2,520万円</td> <td style="text-align: center;">3,000万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">施行日：公布の日</p>	区分	改正前	改正後	殉職者特別報賞金
区分	改正前	改正後					
殉職者特別報賞金	2,520万円	3,000万円					

区 分		議案No	議 案 名				
条例案 つづき	101	<p>島根県養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例</p> <p>養護老人ホームの設備及び運営に関する基準の改正に伴う養護老人ホームの職員の配置の基準等についての所要の改正</p> <p>①サテライト型養護老人ホームを設置することのできる本体施設に養護老人ホームを追加</p> <p>②本体施設が養護老人ホームの場合に、サテライト型養護老人ホームに配置しないことのできる職員を規定</p> <p>③サテライト型養護老人ホームにおける主任生活相談員及び特定施設入居者生活介護等を行う養護老人ホームにおける看護職員の配置基準の緩和</p> <p style="text-align: right;">施行日：公布の日</p>					
	102	<p>島根県港湾施設条例の一部を改正する条例</p> <p>浜田港に軌道走行式荷役機械を設置することに伴う港湾施設の使用料の額についての所要の改正</p> <p>・使用料の額 1時間につき47,047円（税込み50,810円）</p> <p style="text-align: right;">施行日：規則で定める日</p>					
	103	<p>島根県建築基準法施行条例及び知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例の一部を改正する条例</p> <p>建築基準法の改正に伴う関係条例の所要の改正</p> <p>①島根県建築基準法施行条例の一部改正 次の表の区分欄に掲げる事務に係る手数料の新設</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建築物の敷地と道との関係の建築の認定</td> <td>1件につき 27,200円</td> </tr> <tr> <td>1年を超えて使用する仮設興行場等の建築の許可</td> <td>1件につき 161,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>②知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例の一部改正 新たに追加された建築の認定及び許可に係る申請の受理の事務を都市計画区域を有する市町（特定行政庁である松江市及び出雲市を除く）に権限移譲</p> <p style="text-align: right;">施行日：公布の日</p>	区分	金額	建築物の敷地と道との関係の建築の認定	1件につき 27,200円	1年を超えて使用する仮設興行場等の建築の許可
区分	金額						
建築物の敷地と道との関係の建築の認定	1件につき 27,200円						
1年を超えて使用する仮設興行場等の建築の許可	1件につき 161,000円						

区 分		議案No	議 案 名
一 般 事件案 (14件)	1 0 4	公立大学法人島根県立大学に対する出資について 出資の目的：島根県立大学の財産的基礎とするため 出資する財産：資産の種別 建物（新学科設置に伴い出雲キャンパスに建設した建物） 所在地 出雲市西林木町 名称 5号館 地積 5,202.34㎡ 評価額 2,239,500,000円 出資の時期：島根県議会の議決のあった日	
	1 0 5	公立大学法人島根県立大学定款の一部変更について 変更内容：地方独立行政法人法の改正による監事の任期の変更及び島根県が出資する建物の追加等による別表第2（出資財産（建物））の変更 施行日：平成31年4月1日	
	1 0 6	公立大学法人島根県立大学中期目標について 島根県立大学に指示する平成31年4月1日から平成37年3月31日までの期間の中期目標を策定	
	1 0 7	県の行う建設事業に対する市町村の負担について 地方財政法等の規定に基づく平成30年度県営事業に係る市町村負担率の決定	
	1 0 8	権利の放棄について 中小企業高度化資金貸付金に係る債権の請求権の放棄 ・債務者：独立行政法人中小企業基盤整備機構 ・放棄する権利の内容：協同組合カプロに対する中小企業高度化資金貸付金に係る県と機構との平成9年3月27日付け金銭消費貸借契約証書に基づく貸付金の未償還額1,480,089円及びこれに係る附帯債務の請求権	
	1 0 9	財産の取得について 大気中放射性物質測定システム 取得の理由：機器の更新 取得の方法：購入（一般競争入札） 取得金額：213,840,000円 取得の相手方：応用光研工業株式会社	
	1 1 0	契約の締結について 県立浜山公園野球場改築（建築）工事 契約の方法：一般競争入札 契約金額：1,261,440,000円 工期：平成32年5月29日 契約の相手方：中筋組・御船組・岩成工業特別共同企業体 施工場所：出雲市大社町北荒木地内	

区 分		議案No	議 案 名
一 般 事件案 つづき	1 1 1	平成 2 9 年度島根県電気事業会計の利益剰余金の処分及び決算の認定について ・ 未処分利益剰余金を利益積立金に積立て ・ 未処分利益剰余金を資本金に組入れ	
	承認 6	平成 3 0 年度島根県一般会計補正予算（第 3 号） 平成30年 7 月豪雨による被害対策の実施に伴う平成30年度一般会計予算の補正 ・ 補正予算額：337, 516千円（補正後予算額：453, 358, 763千円） (平成30年 7 月20日専決)	
	承認 7	平成 3 0 年度島根県中小企業近代化資金特別会計補正予算（第 1 号） 平成30年 7 月豪雨による被害対策の実施に伴う平成30年度中小企業近代化資金特別会計予算の補正 (平成30年 7 月20日専決)	
	認定 1	平成 2 9 年度島根県病院事業会計決算の認定について	
	認定 2	平成 2 9 年度島根県工業用水道事業会計決算の認定について	
	認定 3	平成 2 9 年度島根県水道事業会計決算の認定について	
	認定 4	平成 2 9 年度島根県宅地造成事業会計決算の認定について	
報 告 (4 件)	報告22	公立大学法人島根県立大学の業務の実績に関する評価結果について	
	報告23	資金不足比率について 病院事業会計、電気事業会計、工業用水道事業会計、水道事業会計、宅地造成事業会計	
	報告24	専決処分事件の報告について（変更契約の締結） 1 件 ・ 一般県道大野魚瀬恵曇線古浦西長江工区防災安全交付金（改築）トンネルその 2 工事 1, 706, 348, 160円（21, 651, 840円減額）	
	報告25	専決処分事件の報告について（損害賠償） 2 8 件 ・ 交通事故 1 4 件 賠償額合計 7, 142, 273円 ・ 落石等事故 1 3 件 賠償額合計 1, 192, 769円 ・ その他 1 件 賠償額合計 4, 698円	

平成30年度9月補正予算案について

1 概要

9月補正予算は、7月豪雨による被害対策のほか、早急に対応すべきものなどについて措置し、総額**92億円**を計上する。

主な補正項目

- | | |
|--|----------|
| ① 公共事業 | 3,019百万円 |
| ・ 平成30年7月豪雨による被害対策に伴う補正 | |
| ・ 国の補助金・交付金の内示に伴う補正 | |
| 注) 特別会計の補正 (▲438百万円) と合わせると、2,581百万円 | |
| ② 被災農業者に対する復旧支援 | 67百万円 |
| ・ 国の予備費による補助金を活用し、平成30年7月豪雨により被災した農業用施設等の復旧を支援 | |
| ③ 地震発生時の安全確保 | 48百万円 |
| ・ 安全性に問題のある県有施設のブロック塀を撤去 | |
| ④ 最先端研究の推進と高度専門人材の育成 | 248百万円 |
| ・ 産学官が連携して航空機産業及びモーター産業における最先端研究の推進と高度専門人材の育成を実施 | |
| ⑤ 高津川流域の魅力発信 | 25百万円 |
| ・ 高津川流域を題材とした映画の広報・PRを支援 | |
| ⑥ オリンピック・パラリンピックのキャンプ誘致の促進 | 6百万円 |
| ・ 市町村が行うオリンピック・パラリンピックのキャンプ誘致活動等を支援 | |

- ⑦ 公債費及び基金積立 5,928百万円
 ・ 決算剰余金の活用による県債の繰上償還及び財政調整基金の積立て
- ⑧ 職員給与費 ▲514百万円
 ・ 現員現給による年間所要額の精査

2 平成30年度一般会計歳入歳出予算

7月専決後予算額	(a)	4,534億円
9月補正予算額	(b)	92億円
補正後予算額	(a)+(b)	4,626億円

*対前年度同期比 100.3%

【参考】平成29年度9月補正後予算額 4,610億円

(注)平成29年度9月補正後予算額は中小企業制度融資等預託金を含まない場合の額

3 財 源

(1) 国庫支出金	8億円
(2) 基金の取崩し	27億円
(3) 県債	16億円
(4) 繰越金	40億円
(5) その他の歳入	1億円
合 計	92億円

主 な 補 正 項 目

1 7月豪雨及び島根県西部地震による被害対策事業 (単位:千円)

新規	事業名	予算額	説明	所管課
	公共事業 (7月豪雨による被害対策)	1,888,480	災害復旧及び今後の災害への備え ①豪雨被害の災害復旧 12.2億円 (災害復旧経費見込み 40.7億円) (既定災害予算対応 28.5億円) ②今後の災害への備え 6.7億円	農林水産部 土木部
新	被災農業者向け経営体 育成支援事業	66,800	7月豪雨により被害を受けた農業用の施設や機械などの復旧を支援するため、国の予備費による補助金を活用し、復旧に要する経費の一部を助成 [対象経費] 農業用施設等の復旧費、撤去費 [助成対象] 7月豪雨により農業用施設等が被災した農業者 [負担割合] 国1/2、県1/6、市町村1/6、農業者1/6など	農林水産部 [農業経営課]
	被災地への職員派遣	31,224	7月豪雨による被災県等からの要請に基づき、被災地に職員を派遣し、災害復旧等を支援 [派遣職種と業務内容] 農林・土木技師：災害復旧業務	農林水産部 [農林水産総務課] 土木部 [土木総務課]

(単位:千円)

新規	事業名	予算額	説明	所管課
	県有施設等の復旧事業	54,746	7月豪雨により被害を受けた県有施設等の復旧工事等を実施 [対象施設] ①浜田水産高等学校地内の法面 ②鬼の舌震遊歩道及び千丈溪遊歩道	環境生活部 [自然環境課] 教育委員会 [教育施設課]
新	県営建物維持修繕事業	48,043	県有施設のブロック塀を点検した結果、安全性に問題があると判明したブロック塀の撤去及びフェンスの設置を実施 [対象施設] 道路に面するブロック塀を有する県有施設 [対象施設数] 24施設 (37か所)	総務部 [管財課]
新	住民自治組織の活動拠点の維持・保全事業	2,250	島根県西部地震により被災した集会所等の修繕に要する経費の一部を助成 [実施主体] 市町村 [県助成上限額] 10万円 [負担割合] 県1/6、市町村1/6、自治会等2/3 など	地域振興部 [しまね暮らし推進課]
	被災宅地擁壁等復旧支援事業	7,500	島根県西部地震により被災し、居住する住宅に重大な損害を及ぼす恐れのある擁壁等の復旧を支援するため、復旧工事に要する経費の一部を助成 被害状況の判明に伴う対象件数の増加を受け、市町村への助成額を増額	土木部 [都市計画課]

2 その他

(単位:千円)

新規	事業名	予算額	説明	所管課
新	先端金属素材グローバル拠点創出事業	247,731	<p>特殊鋼などの素材分野での強みを活かし、きらりと光る地方大学づくりと若者の雇用機会の創出を進めるため、国の交付金を活用し、航空機産業及びモーター産業での新たな事業の創出に向けた最先端研究の推進と高度専門人材の育成を、産学官が連携して実施</p> <p>[事業期間] H30～34 (国の支援期間)</p> <p>[事業内容]</p> <p>①島根大学が行う先端素材共同研究所(仮称)の建設及び研究設備の整備を支援</p> <p>②トップレベル人材の招聘など島根大学及び松江高専が行う金属材料分野の専門人材育成を支援</p> <p>③島根大学が特殊鋼関連企業と共同で行う新素材の開発や加工技術の高度化に向けた最先端の研究を支援</p> <p>④企業が行う航空機産業・モーター産業への参入や事業拡大に向けた研究開発を支援</p> <p>⑤企業が行う専門展示会への出展や業界ニーズ・市場調査等を支援</p> <p>[負担割合] 国1/3、県1/3、大学1/3 など</p>	商工労働部 [産業振興課]
新	高津川流域魅力発信支援事業	25,000	<p>益田圏域の認知度向上や交流人口の拡大に向け、高津川流域を題材とした映画の広報・PR等に要する経費の一部を助成する地元自治体を支援</p> <p>[助成先] 益田地区広域市町村圏事務組合</p> <p>[助成率] 1/2</p>	地域振興部 [しまね暮らし推進課]

(単位:千円)

新規	事業名	予算額	説明	所管課
新	オリンピック・パラリンピック競技大会レガシー（遺産）創出事業	5,792	<p>市町村が行うオリンピック・パラリンピックのキャンプ誘致活動やキャンプを契機とした国際交流等を地域に根付かせる取組を支援</p> <p>①市町村が行うキャンプ誘致活動や誘致国との交流活動に要する経費を支援 [実施主体] ・ホストタウンに登録され、海外からのキャンプ誘致に取り組む市町村 ・日本代表チームの合宿誘致に取り組む市町村 [助成上限額] 5年間（H30～34）で最大500万円 [助成率] 1/3</p> <p>②キャンプの誘致を市町村と共同でアプローチ</p>	<p>政策企画局 [政策企画監室]</p>
新	除雪機械運転資格取得支援事業	3,000	<p>除雪機械の運転手となる人材の育成を支援するため、資格取得に要する経費の一部を助成</p> <p>[対象経費] 大型免許、大型特殊免許、車両系建設機械運転技能講習の取得経費</p> <p>[県助成上限額] 20万円</p> <p>[負担割合] ・直接補助の場合 県1/3、事業者2/3 ・間接補助の場合 県1/3、市町村1/3、事業者1/3 など</p>	<p>土木部 [土木総務課] [道路維持課]</p>

(単位:千円)

新規	事業名	予算額	説明	所管課
	企業誘致のための各種助成事業	400,000	企業立地促進助成金について、対象件数の変更等による増額 [対象件数] 32件→34件	商工労働部 [企業立地課]
新	出雲空港路線維持事業	4,750	新規就航した静岡線・仙台線の路線定着に向け、利用促進のための経費を助成 [主な事業] ①新聞、テレビ等を活用した広告宣伝 ②旅行会社に対する団体旅行商品造成支援 [助成先] 21世紀出雲空港整備利用促進協議会 [助成率] 1/2	地域振興部 [交通対策課]
	江津地域拠点工業団地整備事業（第二期） （宅地造成事業会計）	55,400	今後の分譲に備え着手した第二期造成を推進 [総事業費] 約27億円 [事業期間] H28～32 [造成面積] 約123,800㎡（3区画） [実施内容] 一部造成工事 22,720㎡ [債務負担行為] 設定額 452,000千円（H31）	企業局

(単位:千円)

新規	事業名	予算額	説明	所管課																																																																														
	決算剰余金の活用による県債の繰上償還等	[繰上償還] 5,428,491 [基金積立] 500,000	平成29年度の決算剰余金を活用し、県債の繰上償還及び財政調整基金の積立てを実施	総務部 [財政課]																																																																														
<p>1. 県債の繰上償還額等</p> <p>(1) 平成29年度の実質収支のうち、繰上償還等に活用するもの</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①H29実質収支(繰越金)</td> <td>8,263</td> </tr> <tr> <td>②H30当初予算計上済みの繰越金</td> <td>3,000</td> </tr> <tr> <td>③補正予算財源</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td> ・H30.4月補正予算(専決)～7月補正予算(専決)</td> <td>807</td> </tr> <tr> <td> ・H30.9月補正予算</td> <td>700</td> </tr> <tr> <td> ・今後の補正予算に計上予定</td> <td>493</td> </tr> <tr> <td>④県債の繰上償還等に活用</td> <td>3,263</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(①-②-③)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 今年度繰上償還を行うため平成29年度中に基金に積み立て、今回取り崩すもの</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>⑤減債基金(一般勘定)を取り崩し、繰上償還に活用</td> <td>2,665</td> </tr> <tr> <td> ・H29.2月補正予算で積立て</td> <td>2,089</td> </tr> <tr> <td> ・H29.3月補正予算(専決)で積立て</td> <td>576</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 県債の繰上償還額及び財政調整基金の積立額</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>⑥決算剰余金の活用による県債の繰上償還額等 (H30.9月補正予算)</td> <td>5,928</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(④+⑤)</td> </tr> <tr> <td> ・県債の繰上償還額</td> <td>5,428</td> </tr> <tr> <td> ・財政調整基金の積立額</td> <td>500</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 繰上償還による収支改善効果額</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">繰上償還額</th> <th colspan="6">収支改善効果額</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>H31</th> <th>H32</th> <th>H33</th> <th>H34</th> <th>H35</th> <th>H36～50</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公的資金繰上償還 (4.5%等)</td> <td>4,828</td> <td>▲2,414</td> <td>▲2,414</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>▲4,828</td> </tr> <tr> <td>民間資金借換債 (推計借入利率 1.1%)の発行中止</td> <td>600</td> <td>▲37</td> <td>▲36</td> <td>▲36</td> <td>▲36</td> <td>▲35</td> <td>▲488</td> <td>▲668</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,428</td> <td>▲2,451</td> <td>▲2,450</td> <td>▲36</td> <td>▲36</td> <td>▲35</td> <td>▲488</td> <td>▲5,496</td> </tr> </tbody> </table>					項目	金額	①H29実質収支(繰越金)	8,263	②H30当初予算計上済みの繰越金	3,000	③補正予算財源	2,000	・H30.4月補正予算(専決)～7月補正予算(専決)	807	・H30.9月補正予算	700	・今後の補正予算に計上予定	493	④県債の繰上償還等に活用	3,263		(①-②-③)	項目	金額	⑤減債基金(一般勘定)を取り崩し、繰上償還に活用	2,665	・H29.2月補正予算で積立て	2,089	・H29.3月補正予算(専決)で積立て	576	項目	金額	⑥決算剰余金の活用による県債の繰上償還額等 (H30.9月補正予算)	5,928		(④+⑤)	・県債の繰上償還額	5,428	・財政調整基金の積立額	500	区分	繰上償還額	収支改善効果額						合計	H31	H32	H33	H34	H35	H36～50	公的資金繰上償還 (4.5%等)	4,828	▲2,414	▲2,414					▲4,828	民間資金借換債 (推計借入利率 1.1%)の発行中止	600	▲37	▲36	▲36	▲36	▲35	▲488	▲668	合計	5,428	▲2,451	▲2,450	▲36	▲36	▲35	▲488	▲5,496
項目	金額																																																																																	
①H29実質収支(繰越金)	8,263																																																																																	
②H30当初予算計上済みの繰越金	3,000																																																																																	
③補正予算財源	2,000																																																																																	
・H30.4月補正予算(専決)～7月補正予算(専決)	807																																																																																	
・H30.9月補正予算	700																																																																																	
・今後の補正予算に計上予定	493																																																																																	
④県債の繰上償還等に活用	3,263																																																																																	
	(①-②-③)																																																																																	
項目	金額																																																																																	
⑤減債基金(一般勘定)を取り崩し、繰上償還に活用	2,665																																																																																	
・H29.2月補正予算で積立て	2,089																																																																																	
・H29.3月補正予算(専決)で積立て	576																																																																																	
項目	金額																																																																																	
⑥決算剰余金の活用による県債の繰上償還額等 (H30.9月補正予算)	5,928																																																																																	
	(④+⑤)																																																																																	
・県債の繰上償還額	5,428																																																																																	
・財政調整基金の積立額	500																																																																																	
区分	繰上償還額	収支改善効果額						合計																																																																										
		H31	H32	H33	H34	H35	H36～50																																																																											
公的資金繰上償還 (4.5%等)	4,828	▲2,414	▲2,414					▲4,828																																																																										
民間資金借換債 (推計借入利率 1.1%)の発行中止	600	▲37	▲36	▲36	▲36	▲35	▲488	▲668																																																																										
合計	5,428	▲2,451	▲2,450	▲36	▲36	▲35	▲488	▲5,496																																																																										

公共事業の概要

(単位：百万円、%)

事業区分	H30年度			伸率 (C)/(A)
	現計 (A)	9月補正 (B)	計 (C) = (A) + (B)	
1 補助公共事業費	48,433	1,330	49,763	102.7%
土木部	35,739	792	36,531	102.2%
農林水産部	12,694	538	13,232	104.2%
2 県単独公共事業費	11,293	321	11,614	102.8%
土木部	8,755	▲ 227	8,528	97.4%
農林水産部	2,538	548	3,086	121.6%
3 国直轄事業負担金	8,067	144	8,211	101.8%
土木部	7,725	144	7,869	101.9%
農林水産部	342	0	342	100.0%
4 維持修繕費	9,047	334	9,381	103.7%
土木部	8,978	334	9,312	103.7%
農林水産部	69	0	69	100.0%
5 受託事業費	585	10	595	101.7%
土木部	506	10	516	102.0%
農林水産部	79	0	79	100.0%
6 災害復旧事業費	7,276	442	7,718	106.1%
土木部	4,888	442	5,330	109.0%
農林水産部	2,388	0	2,388	100.0%
合計	84,701	2,581	87,282	103.0%
土木部	66,591	1,495	68,086	102.2%
農林水産部	18,110	1,086	19,196	106.0%

(注) 本表は、一般会計、特別会計（臨港地域整備特別会計、流域下水道特別会計及び県営住宅特別会計）を対象としている。

平成30年度9月補正予算 科目別・目的別内訳一覧表
(一般会計)

(単位:千円)

区 分	H30年度			H29年度9月現計		対前年度比 (A)/(B)	構 成 比	
	現 計	9月補正	計 (A)	中小企業 制度融資を除く (B)	中小企業 制度融資を含む (C)		H30 (A)	H29 (B)
歳 入								
1. 県 税	67,858,385		67,858,385	67,362,685	67,362,685	100.7%	14.7%	14.6%
2. 地方消費税清算金	25,548,497		25,548,497	24,119,306	24,119,306	105.9%	5.5%	5.2%
3. 地方譲与税	13,350,000		13,350,000	12,953,000	12,953,000	103.1%	2.9%	2.8%
4. 地方特例交付金	230,000		230,000	192,000	192,000	119.8%	0.0%	0.0%
5. 地方交付税 " (含臨時財政対策債)	176,455,000 (197,652,000)		176,455,000 (197,652,000)	178,989,000 (202,162,000)	178,989,000 (202,162,000)	98.6% (97.8%)	38.1% (42.7%)	38.8% (43.9%)
6. 交通安全対策特別交付金	210,000		210,000	220,000	220,000	95.5%	0.0%	0.0%
7. 分担金及び負担金	1,376,312	136,081	1,512,393	1,524,517	1,524,517	99.2%	0.3%	0.3%
8. 使用料及び手数料	4,069,453		4,069,453	4,172,243	4,172,243	97.5%	0.9%	0.9%
9. 国庫支出金	73,789,006	820,052	74,609,058	71,596,742	71,596,742	104.2%	16.1%	15.5%
10. 財産収入	1,684,059		1,684,059	1,746,667	1,746,667	96.4%	0.4%	0.4%
11. 寄附金	193,809		193,809	198,106	198,106	97.8%	0.0%	0.0%
12. 繰入金	14,648,802	2,677,673	17,326,475	18,804,535	18,804,535	92.1%	3.7%	4.1%
13. 繰越金	3,806,666	3,963,385	7,770,051	6,030,483	6,030,483	128.8%	1.7%	1.3%
14. 諸収入	11,080,874	25,262	11,106,136	12,472,776	73,313,669	89.0%	2.4%	2.7%
15. 県 債 " (除臨時財政対策債)	59,057,900 (37,860,900)	1,612,500 (1,612,500)	60,670,400 (39,473,400)	60,639,200 (37,466,200)	60,639,200 (37,466,200)	100.1% (105.4%)	13.1% (8.5%)	13.2% (8.1%)
合 計	453,358,763	9,234,953	462,593,716	461,021,260	521,862,153	100.3%	100.0%	100.0%

歳 出								
1. 議 会 費	991,332	▲ 442	990,890	1,001,293	1,001,293	99.0%	0.2%	0.2%
2. 総 務 費	26,292,974	595,994	26,888,968	27,996,031	27,996,031	96.0%	5.8%	6.1%
3. 民 生 費	54,758,395	9,630	54,768,025	56,889,335	56,889,335	96.3%	11.8%	12.3%
4. 衛 生 費	20,717,274	▲ 120,175	20,597,099	20,430,246	20,430,246	100.8%	4.5%	4.4%
5. 労 働 費	2,451,269	22,023	2,473,292	2,260,849	2,260,849	109.4%	0.5%	0.5%
6. 農 林 水 産 業 費	40,985,702	1,200,105	42,185,807	38,433,313	38,433,313	109.8%	9.1%	8.3%
7. 商 工 費	10,669,417	639,835	11,309,252	10,218,131	71,059,024	110.7%	2.4%	2.2%
8. 土 木 費	70,975,518	1,556,277	72,531,795	69,622,448	69,622,448	104.2%	15.7%	15.1%
9. 警 察 費	21,179,718	▲ 88,491	21,091,227	20,478,956	20,478,956	103.0%	4.6%	4.4%
10. 教 育 費	93,444,284	▲ 478,283	92,966,001	93,552,678	93,552,678	99.4%	20.1%	20.3%
11. 災 害 復 旧 費	7,765,171	469,411	8,234,582	7,518,496	7,518,496	109.5%	1.8%	1.6%
12. 公 債 費	76,619,424	5,428,491	82,047,915	87,034,033	87,034,033	94.3%	17.7%	18.9%
13. 諸 支 出 金	26,208,285	578	26,208,863	25,285,451	25,285,451	103.7%	5.7%	5.5%
14. 予 備 費	300,000		300,000	300,000	300,000	100.0%	0.1%	0.1%
合 計	453,358,763	9,234,953	462,593,716	461,021,260	521,862,153	100.3%	100.0%	100.0%

(注)構成比については、それぞれ四捨五入によっているため、合計と一致しないものがある。

(注)(B)はH30年度と同様に中小企業制度融資等預託金(償還金)を含まない場合の予算額、(C)は中小企業制度融資等預託金(償還金)を含む予算額。

平成30年度9月補正予算 性質別経費内訳一覧表
(一般会計)

(単位:千円)

区 分	H30年度			H29年度9月現計		対前年度比較 (A)／(B)	構 成 比	
	現 計	9月補正	計 (A)	中小企業 制度融資を除く (B)	中小企業 制度融資を含む (C)		H30 (A)	H29 (B)
1. 義務的経費	238,325,514	4,895,117	243,220,631	247,815,681	247,815,681	98.1%	52.6%	53.8%
(1) 人件費	122,901,542	▲ 533,374	122,368,168	121,504,315	121,504,315	100.7%	26.5%	26.4%
(2) 公債費	76,399,157	5,428,491	81,827,648	86,810,682	86,810,682	94.3%	17.7%	18.8%
(3) 扶助費	39,024,815		39,024,815	39,500,684	39,500,684	98.8%	8.4%	8.6%
2. 普通建設事業費	90,541,678	2,559,284	93,100,962	89,237,999	89,237,999	104.3%	20.1%	19.4%
(1) 補助事業費	54,698,719	1,473,213	56,171,932	52,007,479	52,007,479	108.0%	12.1%	11.3%
(2) 単独事業費	26,530,238	911,773	27,442,011	27,260,082	27,260,082	100.7%	5.9%	5.9%
(3) 直轄事業負担金	8,067,410	143,750	8,211,160	8,531,809	8,531,809	96.2%	1.8%	1.9%
(4) 同級他団体事業負担金	12,340	▲ 172	12,168	11,300	11,300	107.7%	0.0%	0.0%
(5) 受託事業費	1,232,971	30,720	1,263,691	1,427,329	1,427,329	88.5%	0.3%	0.3%
3. 災害復旧事業費	7,470,707	497,126	7,967,833	7,231,253	7,231,253	110.2%	1.7%	1.6%
(1) 補助事業費	6,967,868	64,887	7,032,755	6,664,053	6,664,053	105.5%	1.5%	1.4%
(2) 単独事業費	502,839	432,239	935,078	567,200	567,200	164.9%	0.2%	0.1%
(3) 直轄事業負担金	0		0	0	0	—	0.0%	0.0%
(4) 受託事業費	0		0	0	0	—	0.0%	0.0%
4. 補助費等	73,839,794	321,812	74,161,606	76,406,114	76,406,114	97.1%	16.0%	16.6%
5. 貸付金	6,992,297		6,992,297	7,083,180	67,924,073	98.7%	1.5%	1.5%
6. 繰出金	5,467,826	▲ 2,509	5,465,317	1,375,835	1,375,835	397.2%	1.2%	0.3%
7. その他	30,720,947	964,123	31,685,070	31,871,198	31,871,198	99.4%	6.8%	6.9%
合 計	453,358,763	9,234,953	462,593,716	461,021,260	521,862,153	100.3%	100.0%	100.0%

(注) 構成比については、それぞれ四捨五入によっているため、合計と一致しないものがある。

(注) (B)はH30年度と同様に中小企業制度融資等預託金を含まない場合の予算額、(C)は中小企業制度融資等預託金を含む予算額。

県 予 算 規 模 の 推 移

(単位：百万円)

年度	当初	前年比 (%)	6月補正	9月補正	11月補正	2月補正	その他	最終専決後
12	643,823	+1.5		11,697 (経済対策 3,835)	28,958 (経済対策26,720) 追加提案 ▲1,172 (給与 ▲1,172)	追加提案 ▲1,457 (経済対策 4,963)	10/23 403 (震災対策)	679,977
13	665,250	+3.3		4,546	4,647 (緊急雇用創出 3,600)	追加提案 ▲965 (経済対策22,263)	8/ 2 109 (漁業対策)	674,343
14	642,760	▲3.4		6,856	30	11,238 (経済対策11,238) 追加提案 ▲22,049 (経済対策 1,495)		638,458
15	◎ 626,909	▲2.5	2,995	7,900		追加提案 ▲31,882	10/10 866 (衆院選挙)	604,649
16	605,741	▲3.4		▲1,315	1,041	追加提案 ▲18,512		585,474
17	553,973	▲8.5		▲1,562		追加提案 ▲ 2,008	8/ 8 850 (衆院選挙)	554,186
18	523,261	▲5.5		1,863	4,508	追加提案 ▲ 4,691	7/31 13,529 (豪雨災害)	538,243
19	◎ 510,731	▲2.4	5,916	663	3,691	追加提案 ▲13,974		507,797
20	501,199	▲1.9	3,288	1,515	2,619 (経済対策 2,619)	23,195 (経済対策23,127) 追加提案 ▲16,703	3/24 15 (強風災害)	516,262
21	527,070 (内経済対策 8,335)	+5.2	45,403 (経済対策45,403)	15,635 (経済対策 8,827)	1,399 (経済対策 485)	26,516 (経済対策25,974) 追加提案 ▲20,870 (経済対策 5,921)		598,032
22	535,493 (内経済対策 25,706)	+1.6	200	4,864 追加提案 4,044 (経済対策 4,044)	440 (経済対策 434) 追加提案 15,741 (経済対策15,541)	① 267 (除雪 267) ② 2,754 (経済・緊急対策6,929) 追加提案 ▲20,132	8/ 9 31 (口蹄疫) 8/23 1,568 (土砂災害)	552,554
23	532,225 (内経済・緊急対策 27,630)	▲0.6	6,298 (経済対策 6,057)	2,913 (経済・緊急対策767)	2,775 (経済対策 2,250) 追加提案 9,144 (経済対策 9,138)	7,087 (経済対策 714) 追加提案 ▲21,034		541,312
24	527,651	▲0.9	1,100	3,159	431 追加提案① 673 追加提案② 5,363 (経済対策 4,194) (給与 1,169) 追加提案③ 2,572 (経済対策 2,572)	30,075 (経済対策31,325) 追加提案 ▲25,273	5/14 390 (雇用基金等)	543,693
25	531,157	+0.7	558	① 81 (災害援護資金 81) ② 32,509 (災害復旧24,856)	1,150	11,359 (経済対策13,530) 追加提案 ▲38,451	7/ 3 42 (風しん抗体検査) 8/29 900 (8月豪雨災害)	538,588
26	527,234	▲0.7	369	3,577	2,794 追加提案 1,533 (給与 924)	① 6,058 (経済対策 7,315) ② 1,650 追加提案 ▲32,037		511,435
27	529,966	+0.5	279	3,780	追加提案 918 (給与 918)	12,051 追加提案 ▲39,671		533,770
28	520,219	▲1.8	437	4,703 追加提案 16,118 (経済対策16,118)	3,612 (経済対策 3,612) 追加提案 414 (給与 414)	1,804 (経済対策 1,804) 追加提案 ▲40,171		505,596
29	511,771	▲1.6	315	9,168 追加提案 608	43 追加提案 808 (給与 808)	13,143 追加提案 ▲48,663		485,734
30	452,000	▲11.7 (+0.2)	819	9,235			4/20 202 (西部地震) 7/20 338 (7月豪雨災害)	

(注) 1. 当初予算欄の◎は、統一地方選挙を控えた「骨格予算」

2. 平成25年3月29日島根県告示第231号により定例県議会招集月を12月から11月に変更したため「11月補正」に改称

3. 平成30年度当初予算の前年比について、中小企業制度融資等預託金を含まない場合の予算額と比較した場合を()で記載